



震災復興に向かって活動中
福島県の「相馬野馬追太鼓」

いるま 市議会 だより

No.172

平成27年9月
定例会号
2015年11月1日発行

9月定例会

条例改正など38議案を審議	2P
常任委員会行政視察報告	3P
クローズアップ討論	6P
定例会議決結果	7P
16名が一般質問	8P
市民の声、ミニ情報	16P

第3回定例会

トピックス

2015.9

入間市個人番号の利用に関する条例など38議案を審議

平成27年第3回定例会は、8月31日から9月18日までの19日間開催され、提出議案38件について審議されました。

内容としては、委員会提出による規則1件、市長提出による条例9件、一般議案8件、平成27年度補正予算9件、平成26年度決算認定等11件です。なお、平成26年度決算認定及び関連議案は、閉会中の継続審査として、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託され、それ以外の議案については、原案のとおり可決しました。

条例

新規条例

議案第67号	入間市個人番号の利用に関する条例	賛成多数で原案可決
--------	------------------	-----------

一部改正条例

議案第68号	入間市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第69号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第70号	入間市個人情報保護条例及び入間市情報公開条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第71号	入間市税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第72号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第73号	入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第74号	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第75号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
委員会提出 議案第2号	入間市議会会議規則の一部を改正する規則	全員一致で原案可決

議案第71号
議案第72号
議案第75号

議案第71号、72号、75号に共通する改正内容の1点目は、市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）、国民健康保険税、介護保険料の減免申請の期限を現行の「納期限前7日」から「納期限」に改定するものです。

2点目は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、各申告書や減免申請書等に、個人番号、法人番号の記載を追加するものとなっています。

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が署名、または、記名押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

請負契約の締結について

狭山台地区霞川水系調整池設置工事
(第2期) 請負契約の締結について

契約金額	2億8,728万円
請負業者	築地工業株式会社

議会人事

本定例会において、決算特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

決算特別委員会

- ◎は委員長 ○は副委員長
- | | |
|---------|---------|
| ◎ 山本 秀和 | ○ 向口 文恵 |
| 小出 亘 | 安道 佳子 |
| 紺野 博哉 | 杉山 捷治 |
| 永澤美恵子 | 松本 義明 |
| 小島 清人 | |

行政視察報告

総務常任委員会

8月5日 広島県広島市
8月6日 広島県東広島市
8月7日 広島県呉市

広島市 風水害、土砂災害対策について

平成26年8月20日に発生した局地的な豪雨により大規模な土石流が発生した。被害状況として、死者74名を含む143名の人的被害が発生し、住宅被害は4千749棟、また公共土木施設の被害件数は、1千333件にものぼった。このような大きな被害となったおもな要因としては、地形・地質及び気象状況並びに災害が発生した時刻（午前3時台の深夜）が挙げられる。広島市としては、この要因となった状況を踏まえ①市が行った避難に関する情報提供と住民の避難までの対応②住民が、情報を受け止めた後の行動、以上の2点について「検証を行い今後の防災に関する計画等に反映させている」とのこと

東広島市

あった。視察後の意見交換では、①入間市においても危険箇所及び気象情報等の徹底した情報開示②災害発生時における区長・自治会長等に対する協力要請の検討③危機管理監などの設置を視野に入れた危機管理体制の確立、などの意見が出された。

住民自治協議会について

東広島市は、人口約18万人、面積635km²と広いエリアを有する都市である。このような地理的環境のなか社会的背景として、個人主義の浸透・コミュニティの稀薄化から地域での互助関係が薄れている。また、地域における様々な課題に対して、地域活動維持の不安があり、また、進展が見られない。これらの問題を解消するため小学校区単位を基本に、住



① 広島市にて

民間人のほか自治会・各種団体・市民活動団体・地域の学校・企業・事業者等で構成する「住民自治協議会」を設立した。また、行政とのパートナーシップ構築を目的として、市役所職員による地域担当職員制度を採用した。

意見交換会では、入間市としても自治会加入率が低下している現状を考えたとき、各地域で抱えている諸問題を拾い上げることのできる新たな地域づくりが必要、などの意見が出された。

入間市

新庁舎建設について 現庁舎は、阪神淡路大震災以降、耐震化及び老朽化対策が問題となり「庁舎整備のあり方」の検討を重ねてきた。現状の課題として①耐震性の不足による防災などの拠点機能への不安②老朽化の進行による安全性の低下③窓口の狭あい・分散化による行政サービスの低下④市民協働の拠点となる施設の不足、など多くの課題を抱える現庁舎に緊急措置的な対応を施した

だけでは、根本的な解決が困難な状況であり、これからのまちづくりを見据え時代のニーズに即した行政サービスを適切に提供できる環境整備に向け、新庁舎建設を早急に進



めることとした。

意見交換会では、庁舎の建て替えについては、財政問題の解決及び市民の理解を得る等数々の問題があり、入間市としても早急に取り組む必要がある、等の意見が出された。

**都市経済
常任委員会**

7月14日
山形県米沢市

7月15日
山形県南陽市

7月16日
山形県天童市

米沢市

市営住宅塩井町団地建替事業について

本団地は老朽化が進み、早急に建替えを行う必要があった。整備コストの縮減のため、PFI制度で新市営住宅を3棟建設。維持管理期間20年で建替事業を実施した。民間事業者が新たな事業機会を得るなど、地元企業の育成にもつながった。

PFI方式を先進的に取り入れたことは評価できるが、入間市の市営住宅対策は、米沢市の事業を参考にし、民間借り上げ方式などを検討していく必要があるとの意見があった。

有機EL関連事業費補助事業について

有機EL照明は、軽く、薄く、曲げられる照明として注目され、山形大学工学部での研究が進んでいる。米沢市では平成23年度より、有機ELの普及を目的に照明を設置する企

業や個人に対して補助事業を行っている。産学連携による事業への支援は評価できるが、事業が軌道に乗るまでに時間がかかり、行政がどこまで支援をすべきかが課題となる。

南陽市

企業の森づくり事業について

南陽市の森林面積は9千543haで市の総面積の59・4%を占める。企業の森づくり事業は、荒廃が進む里山や森林が年々増加するなかで、企業のCSR活動やボランティア活動を通して、地球温暖化防止と市内の山林の保護育成、農林と都市との連携を進めることを目的としている。

平成27年7月現在で企業の森は5ヶ所であり、企業の寄付金等による支援、県の「やまがた絆の森」プロジェクトによる支援、企業自身による樹木の植樹、東屋の建設、遊歩道の整備、啓発事業などを行っている。意見交換会では、企業のCSR活動を通じて荒廃する森を再生する手法が、市の歳出抑制に寄与することは評価できる。しかし、公園等の整備は、整備後の管理費用を考え、慎重に取り組むべきとの意見があった。

天童市

断水リスク軽減対策について

天童市では、平成25年7月の大雨により、寒河江川からの取水濁度が浄水能力を超える高濁度となり、県水である村山広域水道からの給水停止と給水



天童市にて

制限が発生した。この影響で、天童市では最長で8日間の断水が発生した。この災害を受け、山形県の浄水能力強化対策に加え、天童市独自の断水リスク軽減対策を実施し、断水防止の強化を図ったもの。対策を検討するにあたり、短期間での対応が可能であること、対策費用が水道料金へ影響を及ぼさないことを考慮して、緊急時には市の水源地を再稼働し送水する方法に決定した。

意見交換会では、天童市は経営効率を考え100%県からの給水に切り替えた結果、断水の発生というリスクを負うことになった。入間市でも、経営効率を考慮しつつ、様々なリスクを回避する対応が必要である。との意見があった。

福祉教育 常任委員会

7月1日
静岡県藤枝市
7月2日
愛知県豊橋市
愛知県大府市
7月3日
岐阜県岐阜市

藤枝市

健康・予防日本「ふじえだプロジェクト」

について 市の重点政策に位置付けられて、具体的な目標が設定され、人々から「選ばれるまち」として、定住人口の増加を目指している。

施策は、「守る健康」と併せて、「創る健康」の健康増進策がある。

守る健康として、地域の健康意識の向上に、千人近くの保健委員の活動と、自治会組織等との連携が実績を上げている。特定健康診査受診率が高く、後期高齢者の医療費が安い。

創る健康として、①「バーチャル東海道の旅」は、運動習慣を応援するため、歩数を記録して、地図上で「仮想」の旅をする。②「ふじえだ健康スポーツ20選」は、市内の景勝地を紹介し、癒しの場とし、その間にコースを設定して歩く。③「ふじえだ健康マイレージ」は、日々の運動・食事・体重計測等の項目を記録してポイントを貯め、協力店で様々な特典を受けられる仕組みである。

豊橋市

子ども未来館「こ未来」について

ぐるまは誰かたのこ



豊橋市にて

まちなかで、子どもを中心に、あらゆる市民が出会い、交流し、活動する新たな多世代交流施設となっている。建物は、鉄筋コンクリート2階建て、延床面積約7千200㎡。この広い空間に、ささえる「子育てプラザ」、ためす「体験発見プラザ」、ふれあう「あらかわす」集い「プラザ」がある。

運営体制は、市と指定管理者の共同である。他に市は、ボランティア育成、市民協働事業を、指定管理者は、施設全体の維持管理を分担する。

平成26年度の来館者は、約62万人で、開設以来増加し、展示リニューアルも頻繁で、リピーターも多い。

市街地の活性化も目的として開設されたが、豊橋駅南口広場から、商店街を抜け、子ども未来館までを会場

とする「スマイルタウン」では、子どもたちが「仕事」を体験出来る。商店街・民間団体・NPO等との連携で、市が調整して開催している。

大府市

認知症予防事業について

「幸齢社会」を目指し、市単独では介護予防事業の二環として、音楽療法や手工芸等を取り入れた「いきいき教室」、筋力体操や頭の体操を取り入れた「健康長寿塾」、等を実施している。

市域は名古屋市の南に隣接し、国や愛知県の福祉・医療・介護の施設や研究機関、更に健康産業が集まっている。市は地の利を活かし、これら施設と連携し、高齢者福祉施策をはじめ、健康都市政策を展開している。

例えば、国立長寿医療研究セン

ターと連携した「認知症不安ゼ口作戦」では、健康チェックを実施し、兆候の早期発見を目的に「脳とからだの健康度」を測定する。31〜44%の方が、正常に回復することのこと。

内容は、認知機能検査・体力検査・体組織・質問調査・血液検査で、対象者は65歳以上で無料となっている。会場は、市役所・勤労文化会館等で、検査結果は郵送で届けている。

岐阜市

放課後チャイルドコミュニティ事業について

教育委員会の施策の「放課後児童クラブ」、「放課後子ども教室」、「放課後学びの部屋」の三事業を連携し、一体的な運営体制を構築する。安全安心な子どもの居場所づくりを目的として創設されたが、あわせて、多様な教育活動を目指す。

「放課後児童クラブ」は、留守家庭の児童に生活の場を提供。主に1〜3年生を対象に、生活指導・家庭との連絡・宿題・読書・集団遊びを行う。会場は、全小学校の専用教室。「放課後子ども教室」は、地域の大人が協力し、児童に体験・交流・遊びの場等を提供。内容は、スポーツ・地域行事・工作等。会場は、体育館・運動場等。「放課後学びの部屋」は、児童に学びの場を提供。内容は、宿題の指導や読書、読み聞かせ等。会場は、32の小学校の図書室。

推進委員会やコーディネーターが、事業全体の評価、課題検討を行う。



岐阜市にて

議案第67号



人間市個人番号の利用に関する条例

「議案の内容」行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（通称マイナンバー法）に掲げる事務の範囲内で、市の執行機関が自ら保有する特定個人情報情報を事務処理に必要な限度で利用すること等について定めたもの。

賛成 6名
新緑豊会
※議長を除く

本条例案は、いわゆるマイナンバー法の施行に伴うもの。条例で法に基づく庁内情報連携を可能とする内容を定めない限り、現在、個人情報保護条例に基づいて行っている庁内での情報のやり取りができなくなる。現在の業務を維持継続するためには、必要不可欠な条例である。

賛成 5名
人間自民クラブ

この条例は、マイナンバー法に基づき、市で保有する特定個人情報、庁内の他の法定事務においても必要最小限の範囲で利用できるようにするためのものである。

賛成 4名
公明党人間市議団

公明党は個人情報保護委員会の設置やサーバーセキュリティ基本法の成立など、国民の個人情報保護のために法整備を推進した。マイナンバー制度の導入によりマイナス面の批判ばかりが先行しているが、国民の所得の適切な把握により公平公正な税負担や社会保障の確な提供が可能となり、業務効率化で行政機関の経費削減が期待できる。

反対 4名
日本共産党
人間市議団

本議案はマイナンバー制度施行に伴うものである。マイナンバー制度は①制度に対する国民の理解が進んでおらず、情報漏えいなどの不安も払拭されていない②国民一人ひとりに12桁の番号を付番し、個人情報を容易に照合できる仕組みで、プライバシー侵害やなりすましなどの犯罪を常態化するおそれがある③初期投資3千億円ともされる巨大プロジェクトでありながら具体的なメリットも費用対効果も示されていない④徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねないなどの問題がある。このことからマイナンバー制度の実施を今からでも中止すべき。以上の理由から本議案に反対。

賛成 1名
みどり21

マイナンバー制度は公正な社会の実現・国民の利便性の向上・行政の効率化というメリットをもたらす。制度の実現の為に条例の制定が必要。

マイナンバー法の基本理念では、行政事務の処理にあたって、情報管理の一層の効率化や、市民からの情報提供の簡素化等がうたわれており、各種給付等の申請時に必要な添付書類を省略でき、市民の利便性を高め、行政事務の効率化が可能になるので、この条例の必要性は理解できる。

また、市民の不安払しょくに向け、情報管理、セキュリティの確保に万全を期すこと、責任体制の明確化のため、担当職員への辞令交付を検討されたこと、およびマイナンバー制度の運用開始まで時間が限られており、遅滞なく準備を進められることを強く望み、賛成討論とする。

マイナンバー制度の円滑な導入のためには、この条例は必要である。以上の理由により賛成の討論とする。

住基カードの総括・反省をベースに、マイナンバーの活用が市民生活向上に資する制度となるよう不断の努力を要望し、賛成とする。

一方、市民の理解が十分であること・企業の準備が進んでいないこと・情報漏えいに対する不安があることは否定できない。

しかし、国においてマイナンバー制度が始まるのに対して、人間市は準備が整わず利用ができないことがあっては、市民に更なる不安を抱かせることになる。条例の制定は速やかに行い、不安点の解消に向けては更なる周知を図るなど、別枠で対策を講じるべき。よって、議案には賛成する。

平成27年9月定例会 議決結果

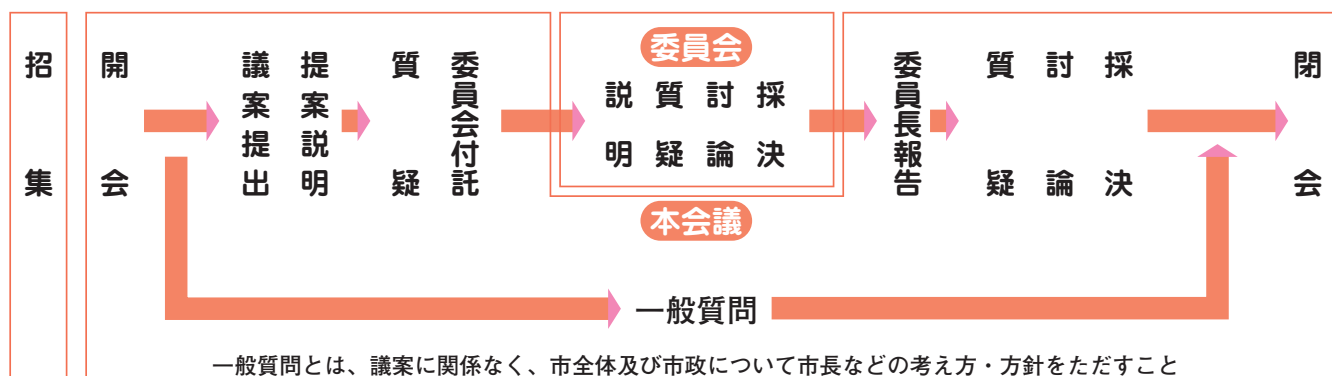
表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	新緑豊会					入間自民クラブ					公明党 入間市議団			日本共産党 入間市議団			みどり21	賛成	反対	議決結果				
		近藤 常雄	野口 哲次	平山 五郎	山本 秀和	小島 清人	鈴木 洋明	松本 義明	金子 俊雄	宮岡 治郎	横田 淳一	杉山 捷治	紺野 博哉	金澤 秀信	永澤 美恵子	向口 文恵	末次 正	石田 芳夫				安道 佳子	吉澤 かつら	小出 亘	関谷 真奈美
市長提出議案	67 入間市個人番号の利用に関する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決
	69 入間市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決
	70 入間市個人情報保護条例及び入間市情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決
	71 入間市税条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決
	72 入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決
	75 入間市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決

全会一致の議案

議案番号	議案等の件名
市長提出議案	68 入間市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例
	73 入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	74 入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部を改正する条例
	76 市道路線の認定について
	77 市道路線の認定について
	78 市道路線の廃止について
	79 市道路線の認定について
	80 市道路線の認定について
	81 市道路線の認定について
	82 狭山台地区霞川水系調整池設置工事(第2期)請負契約の締結について
	83 財産の取得について
	84 平成27年度入間市一般会計補正予算(第3号)
	85 平成27年度入間市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	86 平成27年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
87 平成27年度入間市介護保険特別会計補正予算(第2号)	
88 平成27年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	
89 平成27年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	
90 平成27年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	
91 平成27年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	
92 平成27年度入間市下水道事業会計補正予算(第1号)	
委員会提出議案	2 入間市議会会議規則の一部を改正する規則

会議の順序



Question 1 一般質問

Answer
9月定例会の一般質問は、質問者16名により9月11・14・15日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

障害者の住まい確保・18歳選挙権

松本 義明議員

質問 近年、障害者の方とご家族の方の高齢化が進んでおり、安心して住み続けられる住まいの場の確保が急務である。グループホームの整備を含む現状と課題は。

福祉部長 地域で自立した生活を送れるようグループホームの整備を推進しているが、十分に進んでいない。今後も利用希望者が増加する見込みなので施設整備が必要である。

質問 グループホームの整備が進まない大きな要因は市街化調整区域への建設である。一定の条件を満たしていれば、市街化調整区域であつ



障害者のグループホームの様子

ても許可される可能性はあるのか。
都市建設部長 他市では許可された事例がある。本市でも一定の条件を満たしていれば、県の開発審査会の審議を経て許可できる可能性はある。

質問 グループホーム整備促進に向け、審査基準見直しの働きかけと庁内横断的な取り組みが必要では。

市長 他の市町村とも連携しながら働きかけていく。関係各所や事業者と情報交換・調整を行っていく。

質問 18歳選挙権は来年の参議院議員選挙、その後の市長選挙、市議会議員選挙から適用される。次の時代を担う若者の社会参加、政治参加につながると思うが、その対応は

選挙管理委員会委員長 市内では新たに約3千人が有権者に加わる。若い世代に向けてスマートフォン等を利用した選挙情報の発信を検討する。大切な権利を行使していただけるよう啓発していく。

Question 2

市民生活を支える公共交通づくり

吉澤 かつら議員

質問 高齢者など自力で移動する手段を持たない人が増加する中で、自治体が運営する公共交通の果たす役割は大きくなっている。住民の「交通権」を保障する公共交通条例を制定する自治体が増えている。入間市で条例制定の考えはあるか。

市長 現時点では考えていないが、将来的には必要になってくる。

質問 市の公共交通庁内検討会議報告書を見ると、施策づくりにおける基本理念が明確でない。理念がないため施策づくりで混乱が生じている。市民部で検討している新しい「ていーろーど」の運行はH30年1月から、福祉部で検討しているデマンド型タクシー等の新しい施策はH29年度から開始したいということだが、二つの部署に分かれた公共交通では運行等に整合性が図られないのでは。

市長 現時点では二つの部署で取り組む。整合性を図るようにしたい。

質問 市民の力を借りて公共交通を作りあげた自治体ではバス利用者が増加。市民ニーズ調査の徹底と市民参加を保障し、市民と一緒に公共

交通の施策づくりを行うべきでは。
市長 公共交通の計画案ができた段階で、市民に意見をもらいたい。

質問 高齢者に喜ばれてきたシルバータクシー券がH28年度を最後に廃止予定となっているが存続すべき。
市長 審議会から廃止の答申を受けている。存続は考えていない。

【このほか】県道青梅入間線（扇町屋〜小谷田）の安全確保を質問。



側溝蓋・路側帯の傷みにより危険な扇町屋交差点付近の県道青梅入間線

定住促進への近居・同居支援策

向口 文恵議員

質問 高齢者世帯や、核家族化の中で働く母親が増えている現在では、親世帯と子育て世帯が近居、もしくは同居して助け合いながら、安心して過ごす住まい方を支援する動きが高まっている。この取組みは支え合っただけではなく、新居を構える若い世帯を呼び込むことで定住促進策といえる。①人口減少社会での当市の定住促進策は②30年以上経過した大規模住宅地（団地）の人口構成の平準化策は③居住誘導施策として親・子世帯の近居・同居支援への見解は。

市長 ①当市の強み、劣っているところを調査研究し若者の定住を進める。②特定の住宅地というより地域や全市のにとらえていく。③重要な取り組みと認識している。策定中の総合戦略の中で検討していく。

質問 親・子世帯の近居・同居支援を実施する場合に、当市でも増えている空き家の活用への見解は。

市長 空き家対策も重要な課題。活用できるか検討していく。

質問 最近では、各自治体でス

マートフォンアプリを活用した情報発信が増えている。今ではスマートフォンは特に若い世代に欠かせないものであり、子育て期の家庭を応援するために子育て情報（予防接種・保育園・医療機関・イベント・メルマガ等）を、多機能なスマートフォンアプリとして発信できないか。

市長 若い世代にはスマートフォンは不可欠なもの。情報発信は重要であり、関係各課と検討していく。



世田谷区では独自に子育て支援アプリを開発

まちの魅力をアピールする取組み

野口 哲次議員

質問 人口流出を食い止め、新たな人口流入を促すような、まちの魅力をアピールする取り組みが各地で始まっている。入間市での次期総合計画期間における、まちの魅力をアピールする取り組みの方針は。

企画部長 次期総合計画の基本的視点の一つが「人口減少・少子高齢社会への対応」である。今後の具体的な施策の策定と併せて、まちの魅力をアピールする取り組みを検討していきたい。

質問 例えば「母になるなら流山市」のように、特定分野・施策に焦点を当てアピールしていくことがあるのか。

企画部長 市民や市外の方に対して入間市の目指す方向をわかりやすい表現で標榜し、アピールしていくことも大切な視点である。

質問 まちの魅力づくりでの市長の役割は。

市長 入間市は、首都圏のベッドタウンとして、東京への一極集中が進む中で、人口についても自然に増

えてきた経過がある。しかし、これからの人口減少社会において、住民に選択していただくまちづくりを進めていくことが必要となる。そのためにも、入間市として進めるべき施策の方向性を明確にし、市民の皆様とともに、まちづくりを進めていくことが市長の役割と考える。

【このほか】庁内横断的会議の報告書の位置づけ、市長公約「職員1割削減」の変容について質問。



～子育てしやすいまち～
市役所内に新設されたキッズコーナー

Question 5

教室の安定確保・公共交通再編成

山本 秀和議員

質問 会派で全校聞き取りを行ったところ、市内の一部地区で学校の普通教室が不足・ひっ迫する状況が見受けられた。①現状は②今後の見通しは③対応は。

教育長 ①小・中学校各3校で余裕のない状況。小学校4校で過大規模、小学校1校、中学校5校で過少規模にある②児童・生徒の自然増減だけをみれば対応できる。宅地開発等の社会増は把握困難。現状動きはないが国・県の制度変更等があれば厳しい③校舎の増設は困難。プレハブ校舎にも課題がある。学区変更も地域の合意形成に時間を要する。検討会の設置も視野に、今後検討する。

質問 公共交通網再編成に向けて浮上してきた、「ドアツードア」の福祉的輸送手段について①どんなものを想定しているか②3千万円でできるのか③並立させた場合、公共交通網再編成全体の財源はどうなるか。

市長 ①いまのところデマンド型乗合タクシーとして、登録した人が使え、寄り道しながらの乗合で、目的の地は限定し、定額負担を求めるよ

うなしくみを想定している②福祉施策として、他市事例もみながら、費用を抑えつつ効果がある事業形態を、今後柔軟に検討したい③現状のバス運行経費と廃止するシルバータクシー券事業を合わせた約8千万円は目安。法定協議会の協議によるところも大きく、上限とはしない。本市のおかれている状況、施策の必要性と財源等を踏まえ、総合的に判断する。



Question 6

東町留保地は市民のために活用を

安道 佳子議員

質問 災害のための施設と市長は強調するが、防衛省は「災害対処拠点施設という施設はない」と回答。「災害のための社会貢献」という説明は成り立たないが。

市長 防衛省は文書で「災害対処拠点等施設」及び「新病院（入間病院）」の整備計画を提示。首都直下型地震等に備えるための施設。「各種事態」に備える、とあるが有事に備えるのが自衛隊。有事を起こさないための安保法案だ。

質問 航空機騒音に苦しんできた住民の暮らしを守るために市街地の貴重な緩衝緑地は保全すべき。基地拡張は市民の願いに反する。

市長 防衛省の計画と平成20年の計画は一部合致し、整合性がある。

質問 自衛隊病院は地域医療ではなく戦時医療を担う病院。二次救急や小児二次救急の輪番、周産期医療も要請したとのこと。回答は。

市長 また、十分な回答はない。今後も要請することになる。

質問 戦時医療を担う病院だと市民に説明すべきではないか。

市長 有事に対応する病院だが、有事を起こさないためのものだ。

質問 子どもの貧困率が16・3%と過去最悪。就学援助制度の役割は重要である。生活保護基準の引き下げが就学援助に影響しないよう従来の基準を維持し子どもを守るべき。

市長 27年度と同様に28年度も従来の認定基準を維持し、子どもたちに影響が出ないよう努力する。

航空機騒音の実態

航空自衛隊入間基地 管制回数		1日平均
平成25年度	約2万4050回	約66回
平成26年度	約2万5070回	約69回

※埼玉県基地対策協議会 基地に関する要望書より(27、28年度)

入間基地拡張であり防衛訓練場に

石田 芳夫議員

質問 東町側留保地の現利用計画実現のため財務省と交渉したのか。

市長 財務省と交渉はしていない。

質問 市長は防衛省・本庁と直接に交渉・要望したことはあるのか。

市長 すべて北関東防衛局（埼玉県）とだけで防衛省とはしていない。

質問 東町側留保地で災害対処訓練は年間何日実施する計画か。防衛省は塩川衆議院議員とのレクチャーで「大規模災害発生時にその対応で使用する。それ以外の平時は自衛隊の訓練場として利用する」と回答。

市長 北関東防衛局から「災害訓練を行う」と聞いている。

質問 防衛省は「全国で災害対処拠点施設は存在しない」と述べている。入間と同じ大規模災害への対応を理由としたキャンプ朝霞留保地は基地拡張後一度も災害のために使われていない。訓練場になっている。朝霞の基地拡張の例を承知なのか。

市長 朝霞の状況は承知している。



防衛省および財務省担当者から直接聞き取り(9月10日)

質問 防衛省の28年度概算要求の大規模災害対応は3事業だけで入間の留保地事業の掲載がない。議員に報告した5億7千万円もの東町側災害対処拠点事業がなぜないのか。

市長 概算要求計上の報告を得た。

質問 梅村衆議院議員等との懇談で「災害対処拠点で平時に国防のための訓練をするのであれば、ほかの基地でも対応できる」と述べた。今もその意志ならば反対をすべきだ。

市長 その気持ちは変わっていない。

市民生活の平和と市内農業支援

小出 亘議員

質問 安全保障関連法案は、航空自衛隊入間基地を抱える入間市に大きな影響を与える。この法案に対する見解は。

市長 この法案は、戦争をしない為の法案だと考える。

質問 安保法案は、これまで憲法で許されなかった集団的自衛権の行使を認め、PKO法の改定で巡回や警備を行い、兵站で米軍の核兵器の輸送まで可能になる。入間の自衛隊員が戦闘に巻き込まれるのでは。

市長 法案は有事にしない為のものだが、慎重審議が求められる。

質問 ジョinson基地跡地への災害対処拠点と自衛隊病院の建設で、防衛省は「各種事態への対応」を進めるとしている。有事の想定では。

市長 災害対処と病院で、戦争とはかわりがないと考える。

質問 災害対処拠点は、普段は自衛隊員が訓練をし、自衛隊病院は市民の一般診療は受け入れない、と防衛省の職員がレクチャーで明言して

いる。今回の法案と防衛省のジョinson基地跡地利用は深く関連しているのではないか。

市長 そのような説明は受けていない。

質問 入間市の特産品であるお茶やサトイモの生産で、農家の方が水を調達するのに苦労している。川の水の利用や、井戸を掘るのに補助をする考えは。

市長 3軒以上で井戸を掘った場合、補助金を出している。



仏子のサトイモ畑

Question 9

高齢者を支える地域力の促進を

永澤 美恵子議員

質問 平成28年3月から介護認定者の内、要支援者に対するサービスの主体が人間市となる。①新たなサービス提供者のひとつとして「地域の支え合いの仕組み」に期待しているが、市内9カ所の内7カ所は未だ構築されていない。積極的な行動を起こすべき。②地域ごとの協働体・コーディネーターの設置計画は。

福祉部長 ①来年度、推進委員を1名増員し、構築に向けて努力する。②基幹型の協議体とコーディネーターを設置し、順次地域に設置予定。

質問 地域包括ケアシステムの先駆けとなる事業であり、市全体の意識改革が必要。人材確保や制度構築のために方向性を定めて、市民をリードすべき。

市長 提案を受け、努力する。

質問 市の努力義務である市民後見人育成事業は社会福祉法人が法人後見となり、事業に取り組み自治体が県内20カ所を超えている。福祉部が方向性を明確にし、社協に委託する事業の見直しを図り、社協が取り

組むべき様々な事業に専念できる体制を作り、早期に実施を。

福祉部長 早急に取り組み。

質問 全国的に道路の陥没事故が起きている。多くは老朽化した下水道の雨水漏れが原因。調査会社が市道のサンプル調査をした際に、空洞が発見された学園通り線の開削調査を行い、有効であれば市内緊急輸送道路の路面下空洞調査を実施すべき。

都市建設部長 結果を見て実施。



開削調査の結果、発見された空洞

Question 10

金子小の空調設備の早期改修を

末次 正議員

質問 市内の降雨でも、地域によって降雨のパターンや雨量は異なる。観測点を増やし、市の降雨情報の全体像について把握するために簡易雨量計の採用を。

市民部長 現在は気象レーダーの情報、アメダスの雨量計の情報を組み合わせ、土壌雨量と短時間雨量を計測するシステムがあるので、当面はこの方式で進めたい。

質問 若い世代の政治参加意識を高めるために「主権者教育」の充実が重要なテーマ。市内小学校の給食の人気投票として、5・6年生については実際の選挙用記載台と投票箱等を使用した本格的な選挙形式での模擬投票を採用する考えはあるか。

教育長 模擬投票で給食メニューを選ぶことで選挙の重みを体験的に理解することは有意義である。校長会議等で紹介し、各小学校で可能なところから実施できるよう選挙管理委員会とも連携する。

質問 平成元年の全面改修から27年が経過した金子小学校（金子小）

の空調設備は多くの部品の経年劣化が進み、部品交換での修理はもはや限界。しかも空調は冷房・暖房兼用。冬場にも支障をきたす。全面改修に向けた取り組みとスケジュールは。

市長 現在、市内の全小中学校はエアコン設置の方向で進んでいる。しかも、金子小は横田基地の騒音対策として必要のために設置している。今後、実施計画の中でしっかり予算化していく。



金子小学校の空調設備の早期改修を

子ども未来室事業・道路行政

横田 淳一 議員

質問 保護者の方の発達障害に対するご理解がどの程度進んだのか。

教育長 平成22年と比較し、幼児通級で幼児数が5倍、通級指導教室で児童・生徒数が10倍となったことが、ご理解が進んだことの証と考える。

質問 子どもに関わる課は他にもあるが、他の課との連携体制は。

教育長 子ども未来室検討委員会で、他の6課との連携を深めている。

質問 当市小中一貫教育の特徴は。

教育長 優秀な小中一貫サポーターの配置により、小学校の先生が中学校に出向く事で、不安な気持ちでいる生徒の安心感に、また、良い所を見せたいという意欲に繋がり、中一ギャップの解消に繋がっている。

質問 子ども未来室事業の今後の方向性は。

教育長 事業体制は整備されてきているので、これまでの取組の質を高めつつ、各学校の特色に期待する。

質問 中橋耐震補強・歩道拡幅工



11月から耐震補強工事が始まる「中橋」

事の予定と歩行者の転落防止策は。

都市建設部長 11月から耐震補強、来年度3mへの歩道拡幅工事を行い、歩道と車道の境に転落防止柵を設置。

質問 幹48号線の段差解消予定は。

都市建設部長 今年度は西側から200mの段差解消を行い、残り300mも引き続き来年度に段差解消予定。

質問 西武23号橋工事予定と命名。

都市建設部長 平成28年度に用地取得し、平成29年度に架け替え工事予定。また、地元から橋の愛称の命名提案があれば検討する。

少子化問題

杉山 捷治 議員

質問 少子化問題は、現在の日本社会にとってきわめて重要なテーマである。これを解決するためには、少子化に至った要因を検証し改善を行わなければならない。

少子化に至った要因をどのように考えているか。そして人間市に於けるその対策は。

市長 少子化の要因は、核家族化の進行、女性の社会進出等の背景があり、子育て環境が整っていないことも要因の一つと言われている。

さらに晩婚化・未婚化などの進行、子育ての経済的負担感等、結婚や家族に対する価値観の変化により、出生率が低下したことが少子化の要因になっている。この重点課題を受け、人間市では、子ども・子育て支援新制度に基づく、子ども・子育て支援事業計画を推進している。

質問 現在人間市では、待機児童が4名と報告されており、保育扱いの児童が36人存在している。

保育行政において必要なことは、子どもを生み育てる意思のある人達に安心を与えることである。市の政



市内の保育所

策の要点は、単に待機児童を無くすだけでなく、保育の枠に余裕を持たせることが重要であるが、市の見解は。

市長 子ども・子育て支援新制度については、新たな財源として消費税の投入が決定している。

保育所・保育園の定員について、具体的な目標を設定しており、民間保育の参入により対応していきたい。

Question 13

学校樹木の管理について

小島 清人議員

質問

①地域住民からの「高木化かつ繁茂している状況」に対する苦情について。②児童・生徒及び住民等が巻き込まれた事故等について。③一部学校において、教職員が剪定をしていることについて。④樹木の管理方法について。

教育総務部長

①学校敷地内にはサクラやケヤキ、クスノキなど成長の早い広葉樹は、より高木化しつつあることから、落ち葉、枝の伸び、



校庭内のサクラの木も伸び放題

毛虫など害虫の発生等に関する改善要望が寄せられる場合には、速やかに対応している。②樹木が原因となる児童、生徒及び近隣住民等を巻き込んだ事故は、ここ数年来起きていない。③低木や手の届く範囲の剪定については教職員の協力をお願いしている。学校によっては、PTAや

学校ボランティアの方々にも樹木管理に協力してもらっている。④学校敷地内には、いろいろな種類の樹木が、高木、中木、低木の状態で数多くある。樹木調査を実施の上「樹木台帳」を整備することが重要と思う。

質問

①国道16号及び河原町交差点周辺の整備状況について。②河原町交差点から黒須中央通り線、霞橋周辺の整備計画について。

都市建設部長

①国道となるべき用地を確保し、工事は、大宮国道事務所が実施するが、完成は平成29年度となった。②霞橋の架け替えに伴い、建物移転交渉も、早めている。

【このほか】自治会運営の現状と課題について質問。

Question 14

学校施設・自転車問題・借上土地

鈴木 洋明議員

質問

学校施設について。①トイレの洋式化、改修の状況は。②水道施設の増設、改修の状況は。

教育長

①「学校施設環境改善交付金」を活用して縦系統の改修を行うべく設計予算を実施計画に計上している。早期に50%の洋式化目標を達成したい。②蛇口数の問題は試験的に増設をする。学校施設の大規模改修のための基金については今後の研究課題になると思われる。

質問

安全安心なまちづくりについて。①児童生徒の自転車乗車時のヘルメット着用について見解は。②指導方法は。③購入時補助制度は。

教育長

①命を守るために極めて重要。②褒めて認める活動を展開していく。③補助金を交付している自治体を研究していきたい。

市長

③教育委員会と情報を共有して研究していきたい。

質問

借上げ方式による公共施設用地について。①現状認識は。②今日までの相続等に対する対応は。③今後の基本的な考え方は。

市長

①継続的な使用を前提としている公共用地であるにも関わらず不安定な状態と認識。②同一の対応を図れず様々な条件を整理しながら調整をはかっている。③一時的な借用を除いては公共施設の用地については借上げ方式ではなく、まずは市有地として取得が原則と考える。現在借り上げている用地についても今後、段階的に解消を図っていく方向で調整できるか検討したい。



子ども達の命を守る自転車用ヘルメット

子宮頸がんワクチンの副反応

関谷 真奈美議員

質問 子宮頸がんワクチンは、中学生の女子を中心に平成23年度より無料で任意接種が始まり、平成25年度から定期接種となった。しかし、全国から副反応報告が相次ぎ、2か月後には接種の勧奨を差し控えた。

①1度でも接種をした市民の人数は、②効果が証明されていない新しいワクチンに対する見解は。

健康福祉センター所長 ①約2千700人。②予防効果は期待されるが、証明はされていない。安全性は安易に否定できないが、安全性が揺らいでいる事も事実。

質問 予防接種には副反応が付きもの。子宮頸がんワクチンに対して市が把握している副反応はあるか。

健康福祉センター所長 副反応の報告はない。しかし、健康被害がないとは言いがけない。

質問 ふじみ野市で行っているように、接種者全員を対象に追跡健康調査をするべき

ではないか。

健康福祉センター所長 ふじみ野市の調査結果を見て研究する。健康被害と気がつかない方の為に、市報で健康被害の相談について案内する。

質問 副反応の認定には非常に時間がかかる。医療費や交通費等の負担が重い。接種した事実と健康被害が確認できたら、医療費等の支援制度を講じるべきではないか。

健康福祉センター所長 直ちに支援制度を準備する予定はない。具体的事案が発生したら、対応できるように研究したい。



子宮頸がんそのものの予防効果はまだ証明されていない(厚生労働省のリーフレットより)

不老川・林川の洪水対策推進を

金澤 秀信議員

質問 7月の台風11号の影響で、東藤沢でも5年ぶりの床下浸水被害などが発生し、流域の住民から改め

て不安と不満の声が上がっている。①不老川水系の調整池の現状は②調整池の有効活用に向けた個別対策は

③藤沢東小学校校庭地下に、林川水系の調節池設置を④藤沢16区内逃水

川の暗渠化・流入量増大改修工事を。市長 ①10カ所のうち5カ所は有効に機能せず②計画的に改善③課題が多く困難④前向きに取組む。



本来の機能を果たさず、樹木が生い茂る調整池

質問 これまで抜本的な調整池対策の先送りにより、水害拡大の恐れがあり、「人災」ともいえるのでは。

市長 1日も早い改善に努力する。

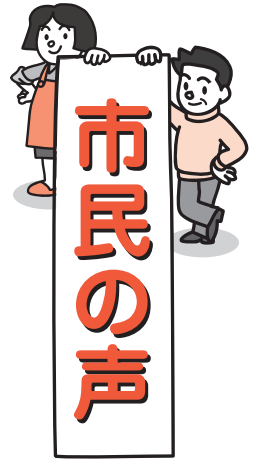
質問 小中学校へのエアコン導入に際しては、電気・都市ガス方式より、災害に強いLPGガス方式採用を。

教育長 熱源の多様化はリスク分散につながり、経費削減にもなるなど利点も多く、前向きに検討する。

質問 ①藤沢南小と藤沢東小の学童保育室は、来年4月には再び待機児童の発生が予測され、各校の実態に合わせた抜本的対策が必要では②急増する発達障がい児への対応強化を。

福祉部長 ①藤沢南小学童は建て替え・増設。藤沢東小学童は多目的室活用を教育委員会とさらに協議。②スタッフの追加配置や指導・訓練の充実・施設整備など様々取組む。

質問 来年4月からの電力全面自由化への対応強化で経費削減を。市長 全公共施設等の電気契約を見直しさらなる経費削減に努力する。



実行委員会の 立ち上げ

東町 鶴田純也（会社員）

私が自治会活動に携わり六年が過ぎようとしています。活動を続けていると、それまでは関心のなかったことでも大小各々の課題として感じようになってきました。

自治会活動の中でも一大イベントの夏祭り。私の住む一番村自治会では会長がほぼ全てを準備し、班長が当日の対応、数名の有志がその手伝いをする形でこれまで進めてきました。そのためノウハウの継承が困難で班長の負担も大変なものでした。

そこで、有志の方々と共に実行委員会を結成し、実行委員中心で運営して自治会が手伝う方へと切り替えました。この体制で三年、これまでの経験や反省が活かされるようになり、班長の負担軽減も実感できるようになりました。

自治会離れが深刻化する中、その一助となるべく、今後も実行委員会を盛り上げていきたいと思えます。



宮寺 近藤孝輔（不動産業）

私たちも見習いたい 奉仕の心

私たちは、晴天の日は毎朝定時間、ポールウォーキングに出掛けます。時間帯は六時十五分頃かと思われます。その時の出会いの出来事を紹介致します。

その方の行動は、一匹の犬の散歩の時の事です。金火箸を持ち、ビニール袋を手に、紙屑やタバコの吸殻を拾い集めています。毎日の事です。本当に感銘致しました。

市内の道路をきれいにするのは、私達の道徳であり、義務でもありません。勉強にもなりました。ゴミを拾って集める人、処理をする人、大変有難いです。私達も見習うべき行為ではないでしょうか。

その人は縄竹地区三十六班のYさんでした。本当に有難うございました。入間市を愛する市民の一員から。



公共交通庁内 検討会議報告書

三二情報

入間市は、市の周辺部を西武鉄道とJR線が走り、市内の公共交通は、民営バス、「ていーろーど」、健康福祉センター直行バスが主役となっています。一方で、市民意識調査によると、入間市は「住みにくい」、「どちらかというと住みにくい」と答えた方の理由として、「通勤通学に不便だから」が3割を超え、公共交通網の再編は大きな課題です。

市では、公共交通における基本的方向を検討する「入間市公共交通庁内検討会議」を置いて検討を行い、今年3月に報告書を取りまとめました。

今後、「道路運送法」と「地域公共交通活性化再生法」に基づく「法定協議会」を設置して、市民、交通事業者、道路管理者、交通管理者（警察）、学識経験者などを交え、専門的な議論と事業実施を進める予定です。

市議会では、交通対策特別委員会で積極的に調査しています。市民のみなさんのご意見やご要望を、ぜひ市議会へお寄せください。



12月定例会日程案

- 12月 2日(水)開会
- 12月 7日(月)総括質疑
- 12月 8日(火)総務常任委員会
- 12月 9日(水)都市経済常任委員会
- 12月10日(木)福祉教育常任委員会
- 12月14日(月)一般質問
- 12月15日(火)一般質問
- 12月16日(水)一般質問
- 12月22日(火)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111内線5112・5113

議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎 ○末次 正 安道 佳子
- 吉澤かつら 関谷真奈美 紺野 博哉
- 永澤美恵子 山本 秀和

◎は委員長 ○は副委員長

